

日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)

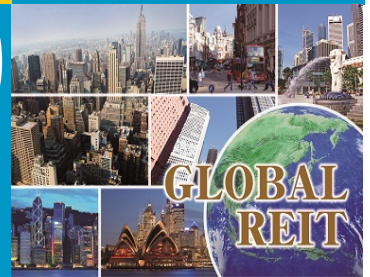
(マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)

ファンドの概要

設定日：2004年1月27日

償還日：無期限

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎



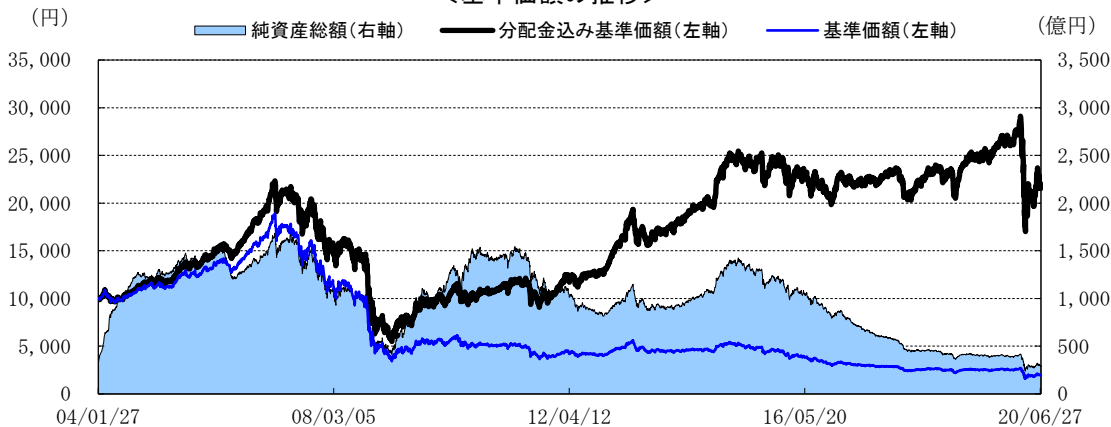
ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信 (REIT) を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：1,960円

純資産総額：295.30億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

<資産構成比>

不動産投信	97.6%
現金その他	2.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.00%	6.91%	-18.24%	-11.43%	-3.23%	117.89%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	19・7・5	19・8・5	19・9・5	19・10・7	19・11・5
13,275円	275円	25円	25円	25円	25円	25円
19・12・5	20・1・6	20・2・5	20・3・5	20・4・6	20・5・7	20・6・5
25円	25円	20円	20円	20円	20円	20円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	1,979円	
当月お支払いした分配金	-20円	
要	不動産投信	-3円
	アメリカ	(-7円)
	カナダ	(-0円)
	オーストラリア	(-1円)
	欧州	(-1円)
	イギリス	(1円)
	その他	(5円)
為	替	7円
	米ドル	(0円)
	加ドル	(0円)
	豪ドル	(4円)
	ユーロ	(1円)
	英ポンド	(0円)
	その他	(1円)
因	その他	-3円
	小計	1円
	当月末基準価額	1,960円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)

(マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)

ファンドの概要

設定日：2006年3月7日

償還日：2024年1月5日

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

ファンドの特色

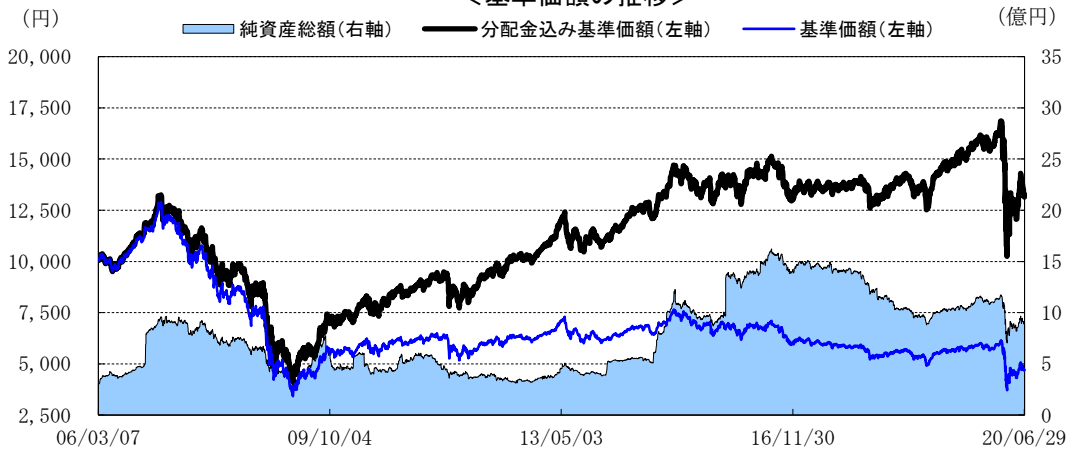
1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。



運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：4,702円

純資産総額：8.93億円

為替ヘッジ：100.8%

<資産構成比>

不動産投信	97.4%
現金その他	2.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.34%	7.00%	-15.70%	-11.11%	-2.96%	32.42%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	19・7・5	19・8・5	19・9・5	19・10・7	19・11・5
6,735円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
19・12・5	20・1・6	20・2・5	20・3・5	20・4・6	20・5・7	20・6・5
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	4,747円
当月お支払いした分配金	-30円
要因	
不動産投信	-8円
アメリカ	(-16円)
カナダ	(-0円)
オーストラリア	(-2円)
欧州	(-3円)
イギリス	(2円)
その他	(12円)
為替ヘッジコスト	0円
その他	-7円
小計	-15円
当月末基準価額	4,702円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

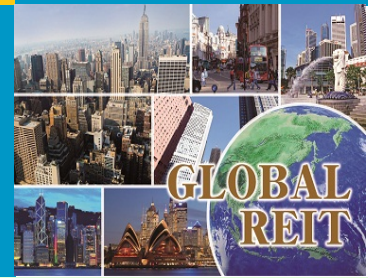
日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

（マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド）
 ファンドの概要

設定日：2008年11月12日

償還日：2024年1月5日

決算日：原則毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎



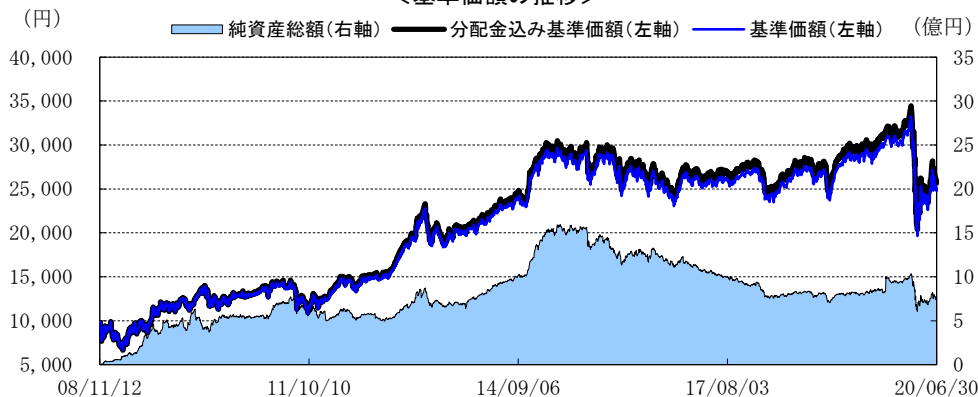
ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：25,047円

純資産総額：7.48億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

＜資産構成比＞

不動産投信	96.2%
現金その他	3.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.02%	6.81%	-17.93%	-11.41%	-3.53%	159.45%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	16・1・5	17・1・5	18・1・5	19・1・7	20・1・6
640円	70円	45円	45円	25円	25円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	25,053円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-46円
アメリカ	(-89円)
カナダ	(-2円)
オーストラリア	(-9円)
欧州	(-18円)
イギリス	(9円)
その他	(63円)
為替	80円
米ドル	(1円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(49円)
ユーロ	(11円)
英ポンド	(-0円)
その他	(18円)
その他	-40円
小計	-6円
当月末基準価額	25,047円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	67.9%
2	日本	9.8%
3	オーストラリア	5.7%
4	イギリス	5.0%
5	シンガポール	4.6%
6	香港	2.0%
7	カナダ	1.9%
8	フランス	1.2%
9	ベルギー	1.0%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。

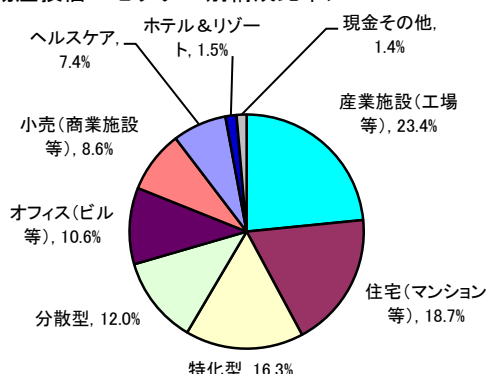
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体		3.73%
地域別	アメリカ	3.66%
	カナダ	5.20%
	オーストラリア	3.24%
	欧州	3.84%
	イギリス	2.83%
	その他	4.75%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<不動産投信 セクター別構成比率>



※マザーファンドの状況です。

※比率は、対純資産総額比です。

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 68銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	7.23%
2	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	6.55%
3	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	3.45%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.13%
5	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.11%
6	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設(工場等)	2.78%
7	SEGRO PLC セグロ	イギリス	産業施設(工場等)	2.39%
8	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.38%
9	SUN COMMUNITIES INC サン・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.37%
10	UDR INC UDR	アメリカ	住宅(マンション等)	2.32%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※参考指標の変更に伴い、<不動産投信 組入上位10銘柄>のセクター分類につきまして、2015年6月30日現在のレポートから<不動産投信 セクター別構成比率>に合わせた分類に変更しました。なお、それ以前は、従来の参考指標のセクター分類を使用していました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2020年6月のグローバル市場不動産市場は新型コロナウイルス（COVID-19）対策のロックダウンの解除が継続し、経済活動が増加したことで上昇しました。月の前半、市場は力強く反発しましたが、一部の国、特に米国では新型コロナウイルス「第2波」が報告され、再びロックダウンが迫っている可能性が示唆され市場は後退しました。また、特に豪州と日本の市場不動産市場が影響を受け当月は下落しました。米国10年債利回りは月初に上昇したものの、前月末比ほぼ横ばいでした。

小売セクターがロックダウンの解除により恩恵を主に享受しました。米国では、ネット・リース、地域型モール、ショッピングセンターがすべて客足と小売消費の増加による恩恵を受けました。しかしながら、アップルが米国南部で店舗を再開する等一部の小売業者には今後さらなる痛みが迫っています。サイモン・プロパティ・グループは新型コロナウイルスによるロックダウンの影響を受け、トープマン・センターズの買収の撤回を模索しています。サイモン・プロパティ・グループはトープマン・センターズがパンデミックにより最近の業務に大きく影響をきたし、経費を削減するために社員の解雇や幹部の給与カットといった対策をタイムリーに講じておらず、合意に違反していると提訴しています。この合意については、再交渉も含め年後半に法廷で決定される予定です。

オフィスセクターは相対的に良好でした。豪州のチャーター・ホール・グループは2020年下半期の配当を発表し、2019年通年の1株当たり配当を上回り、2020年通期予想通りとなりました。日本では、オフィスセクターは空室となる稼働停止期間が長期化すると予想しています。最新の三鬼商事のデータでは5月の東京都心5区のオフィス空室率は0.08%上昇して1.64%となりました。これは3か月連続の上昇です。坪当たり平均募集賃料は22,836円と前年同月比6.7%上昇しました。しかしながら月ごとの成長率は明らかに減速しています。住宅セクターは強弱混合でした。米国では集合住宅が特に都市部において入居状況と新規賃貸物件の増加の圧力にさらされ引き続き需要の低下に苦戦しました。しかしながら単一賃貸住宅や建築業者といった他の住宅セクターは、記録的な入居状況と低金利に支えられた新規住宅販売により好調でした。例えば、インビテーション・ホームズは26歳から40歳までのミレニアル世代が家庭を持ち、追加のスペースを探すものの、現在の経済が不透明な状況からより大きな住宅を購入するのに消極的で賃貸を偏好する等、人口動態の変化による恩恵を享受しています。アメリカン・ホームズ・4・レントもまたこの傾向による恩恵を受けており、今後柔軟な働き方がより一般的になると、さらに成長する可能性があります。ロジックセクターは引き続きさらなるロックダウンの影響に苦しんでいます。

特化型セクターはカジノREITが再開後、良好に推移しています。例えば米国のVICIプロパティーズは5月の賃料徴収が100%となり、6月も同様に100%となることが予想されます。また、ラスベガスのシーザーズ・フォーラム・コンベンションセンターに4億米ドルの担保付融資を提供し、約23エーカーの隣接する未開発の土地を約1億3,500万米ドルで取得することにも合意しました。同社はその後、取引のために資金調達を行いました。倉庫セクターは供給問題が再び顕在化し軟調でした。買収活動は引き続き好調でした。豪州ではセンチュリア・キャピタル・グループが5月にニュージーランドの不動産ファンドマネージャーのオーガス・キャピタルを上限25%まで買収するのに合意したものの、改め完全買収の提案を行いました。日本ではロジスティクス施設に特化したGLP投資法人が取得総額約384億円となる4物件を取得するために、アクセリレーテッド・ブックビルディング方式で207億円を調達しました。

◎運用概況

米国で主に小売物件を所有、開発、管理して、また海外の物件も所有している小売REITを、本来ならば新型コロナウイルスの影響を受けやすいところ、ロックダウン措置が緩和される展開になりつつあり、バリュエーションの観点から新規購入しました。ニューヨーク市で最大級のオフィス物件の大家で、主に取得、管理、そしてマンハッタン商業施設の価値を最大限に高めることに注力しているオフィスREITを同社の経営陣を高く評価していることやバリュエーションの観点から新規購入しました。シンガポールで主に産業用施設として活用される物件と世界で展開するデータセンター施設を所有している産業用施設REITを新型コロナウイルスの影響でデータの使用量が拡大してデータセンターの需要が高まっていることから、同社が実施した資金調達に参加、新規購入しました。米国で最も分散の効いたヒルトンやマリオットブランドのセレクトサービスを提供するホテルのポートフォリオを有しているホテル&リゾートREITを同社の経営陣が現状の環境下でも資本を有効に活用することができるという高い確信とバリュエーションの観点から新規購入しました。米国全土のシングルテナントで運営上必要な物件に投資をして、主に小売と物流事業に従事しているテナントに長期トリプルネットベースでリースしている米国の小売REITを、今後M&Aを通じて成長することが期待され、4月には賃料徴収が約70%実施できたことやバリュエーションの観点から追加購入しました。

一方で、主に米国で自家用倉庫の買収、開発、運営を手掛ける特化型REITを、最近の良好なパフォーマンスや同セクターにおける新規供給等の逆風により上昇余地に限られることや短期リース期間により回復に時間を要すること等を鑑み、一部売却しました。グローバルに相互接続データセンターを運営している特化型REITを直近の良好なパフォーマンスとフェア・バリューに近いことから一部売却し他の投資機会に振り向けました。北米及びメキシコで放送等及び無線通信を保有、運営、開発するリーディングカンパニーである特化型REITを直近の良好なパフォーマンスとフェア・バリューに近いことから一部売却し他の投資機会に振り向けました。ライフ・サイエンス、バイオテクノロジー及びテクノロジー企業向けに特化したオフィスREITを、オフィスやヘルスケアの同業他社比でも優れたパフォーマンスとなったものの、一部売却しました。

◎今後の見通し

グローバル市場不動産市場は、全ての資産クラス同様、新型コロナウイルスの大規模な抑制策がグローバル経済にインパクトを及ぼすことから、短期的なボラティリティの影響を受けることとなります。新型コロナウイルスの影響を直接的に受けるロジックセクター等へのリスクを引き下げ、追加の情報が入手可能になるにつれ、間接的に影響を受けるセクターにおいてもリスクを引き下げる等、引き続き機動的に対応していきます。各国の中央銀行が金融緩和政策を行っているため、リスクフリーレートが低下する局面においては、投資家は頼れる代替資産として利回りとディフェンシブ性の観点から市場不動産に流れる傾向がしばしば見られます。しかしながら不動産セクターの中の一部は通常人が集まる場所のため、現状は厳しい状況に直面しているためこの傾向はまだ発生していません。当社では、大規模封じ込め措置が緩和され、経済活動が回復し始めれば、このような状況が起きると予想しています。地政学リスクの高まりにより、ボラティリティが高まり株価に乖離が生じることで、バリュエーションが魅力的な水準となった個別企業の投資機会を創出する可能性があります。しかしながら、小売セクターは、特に周辺地域で日用品等を取扱う小売REITにとってはさらなる店舗閉鎖等の厳しい状況が続くことが見込まれます。オンラインショッピング、接続性、データ利用の拡大は景気サイクルに関わらず物流倉庫やデータセンターを有するREITにとって良好な成長機会を提供する可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【毎月分配型B(ヘッジあり)】2024年1月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 【資産成長型(ヘッジなし)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.65%(税抜1.5%)</u>
その他の費用・手数料	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【資産成長型(ヘッジなし)】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が</u> 信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

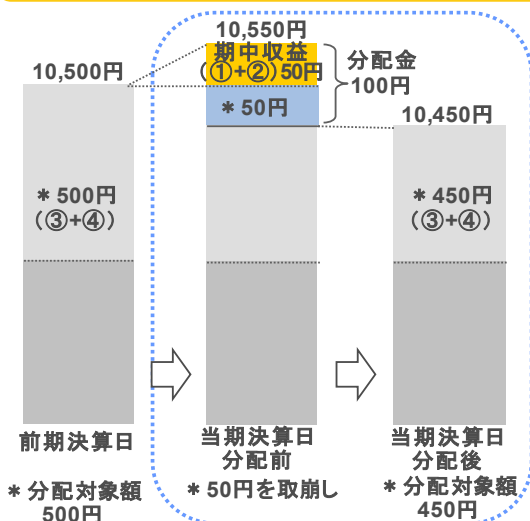
投資信託で分配金が支払われるイメージ



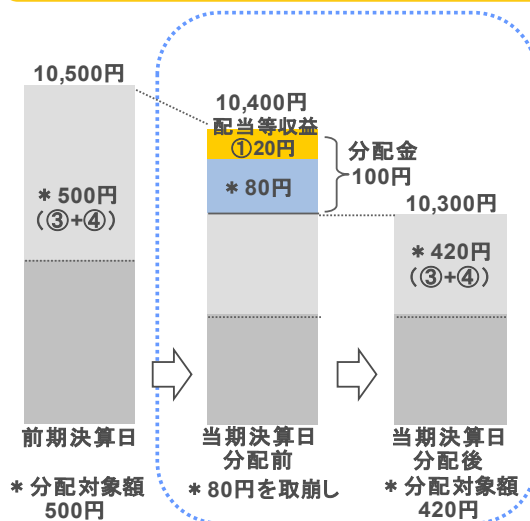
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

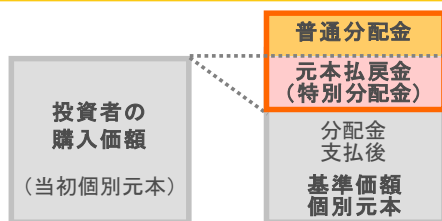


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

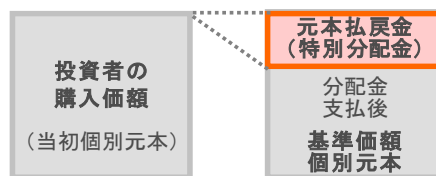
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。